

**消費税
31年**

くらし・経済壊した

消費税が導入されて31年。くらしと経済を破壊する天下の悪税であることが明らかになりました。力を合わせて減税・廃止させましょう。

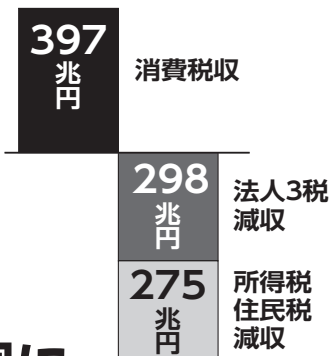
大企業・大金持ち減税の穴埋めに

消費税は「社会保障のため」でも、「財政再建のため」でもありませんでした。

消費税導入、増税の一方で、法人税や所得税・住民

税の最高税率が引き下げられました。消費税は大企業と富裕層の減税の穴埋めに消えてしまったというのが実態です。

31年の総決算
消費税分が帳消しに

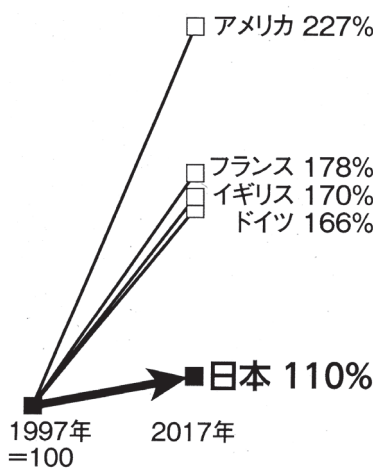


経済成長できない国に

度重なる消費税増税がくらしと景気を壊し、日本を“成長できない国”にしてしまいました。1997年からの20年間の各国GDPの伸びは、アメリカ

227%、フランス178%などの一方で、日本は110%。増税が繰り返されてきた90年代以降、ほとんど成長しない、長期の低迷を続けています。

主要国の名目GDPの推移



経済協力開発機構の統計から作成

社会保障 相次ぎ改悪

「消費税は社会保障のため」といいながら、実際には社会保障は改悪に次ぐ改悪です。

		消費税導入前 (1988年度)	現在 (2019年度)
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
	70~74歳の窓口負担(外来)	定額月800円	2割または3割
	75歳以上の窓口負担(外来)	定額月800円	1割または3割
	国民健康保険料(1人平均年額)	5万6374円	8万9709円(17年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳に段階的繰り延べ
	国民年金保険料(月額)	7700円	1万6410円
介護	介護保険料(月額)	なし	5869円(全国平均)

廃止へ新たな運動を

日本共産党

消費税に
頼らず確保

社会保障の 財源

日本共産党の提案

- 大企業優遇の不公平税制を見直し、応分の負担を求める

→ 6兆~7兆円

- 所得税最高税率の引き上げ、証券税制を見直し、富裕層へ応分の負担を求める

→ 3兆円程度

- 為替取引税、富裕税、炭素税の創設

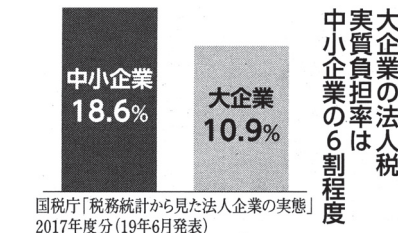
→ 2兆~3兆円

- 米国製兵器の“爆買い”など膨張する軍事費やムダな大型開発の削減

→ 3兆円程度

- 消費税減税、最低賃金の引き上げや社会保障の拡充など暮らしを応援する政策への転換で経済の好循環を実現し、税収を増やす

→ 数兆~10兆円規模



年間所得1億円を超えると下がる所得税負担率

